

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 働きがい推進室	山下 健哲
施策名	6 安全・安心が確保された教育環境の整備	事業群関係課(室)	義務教育課、高校教育課、教育DX推進室	
事業群名	⑤ 教員の働きがい改革の推進	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	62,138

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

教員の働き方改革を着実に図りつつ、教員が教職の魅力や働きがいを実感しながら、子どもたちと向き合い、教育活動に還元することを目指した「働きがい改革」を推進します。

(取組項目)

- i) 民間や有識者等で構成する会議からの「働きがい改革」に関する意見の集約
- ii) 長期休業等を活用した心身の休養及び資質向上を目指した自主的研修の促進
- iii) 各種媒体を活用した働きがい改革の取組を含む本県教育活動の魅力の発信
- iv) 学校での勤務に興味がある方が簡単に登録できるシステムの構築による人材確保

事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析)	
	子どもへの教育活動に還元できる研修を行うことができた教員の割合	目標値①				50%	60%	70%	70% (R7)		
		実績値②	—				60%	60%			進捗状況
		達成率②／①					120%	100%			順調

令和5年度から、教職員が心身の休養や自分磨きによる資質向上を図るために、「夏休み充電宣言」のもと、年休取得の促進と承認研修の推進を図っている。

引き続き承認研修の受講率を上げるため、承認研修の具体的事例等を市町や県立高校に示すとともに、今後も働き方・働きがい改革を進め、教職員が主体的に資質向上を図る環境整備に努め、子どもへの教育活動に還元できる割合を増やしていく。

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率		
				R6実績					R6目標	R6実績			
				R7計画					事業実施の根拠法令等				R7目標
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量の 余地がない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）	事業対象			
				所管課(室)名									
取組項目 i iii iv	○	1	長崎っ子が輝く！学校 応援プロジェクト	11,374	8,954	6,127	●事業内容 教員採用試験の倍率低下に伴う質の高い教員の確保や代替者未配置の解消が課題となっている中、教員や学校にかかわる人材の掘り起こしを行うとともに、学校を応援する気運を県内に広げる。 ●実施状況 ペーパーティーチャーセミナーを2回実施し、151名の参加者を得ることができた。 令和5年度に設置した「教職の魅力化作戦会議」について、令和6年度は3回実施し、これまでの議論等を取りまとめた提言をいただいた。 学校スタッフマッチングシステムの運用を開始し、令和6年度末までに、1,088人の方に登録いただいた。 広報活動として、新聞情報誌に年12回、教育情報や現職教員にスポットをあてた記事を掲載したほか、学校や教員の仕事及び魅力を発信するTV番組を制作し、6回放送した。 また、長崎県の教員の魅力をPRする動画を制作したほか、教員採用試験や教職の魅力発信に係る情報サイトを令和7年2月に作成するとともに、関東・関西圏向けにWeb広告を実施した。	【活動指標】	5	4	80%	●事業の成果 ・セミナーの実施方法の改善やマッチングシステム周知及び各種広報活動によって、教育現場で勤務する多様な人材の掘り起こしを行った。 ・新聞情報誌やTV番組の放送、SNS等により、教員の魅力を多くの方に伝えることができた。 ・作成した情報サイトへのWeb広告やその他の媒体と併せた広報を行い、令和7年度実施の教員採用試験の受験者増に寄与することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・セミナー参加者及びマッチングシステム登録者の中には、臨時的任用教員として働いたり、教員採用選考試験を受験した者もあり、学校に配置する人材の掘り起こしにつながった。 ・教員の働き方を見直すことや夏休みの教員の研修の見直し等について、新聞情報誌やTV、新設した情報サイトにより教員や県民に周知を図った。	
				9,176	6,324	7,884			5	6	120%		
				7,080	7,080	7,878			5				
				R5-7	—			【成果指標】	2.1	2.0	95%		
			—			2.2	1.8		81%				
						働きがい推進室	—	—	—	教職員、教育関係者、県民	教員採用試験倍率の維持（小・中・高・特別支援学校） （倍）		2.4

取組項目 i	○	2	教員のなり手不足解消プロジェクト費（義務教育課分）	36,966	25,483	4,730	●事業内容 スクール・サポート・スタッフの配置による教員の負担軽減を行うとともに、コミュニティ・スクールを活用した働き方改革についての実践的な研究を行う。また、セミナーや相談会を通じた人材の掘り起こしを行う。 ●実施状況 11市町の学校においてスクール・サポート・スタッフを145名配置するとともに、地域や保護者と連携したモデル校による研究実践や視察等を実施した。また、セミナーや相談会による人材の掘り起こしを行った。	【活動指標】				●事業の成果 ・スクール・サポート・スタッフの配置やコミュニティ・スクールの活用により、教員が児童生徒への指導や教材研究に注力することなどが可能となり、業務の負担軽減につながっている。 ・セミナー研修や相談会を通じた人材の掘り起こしを進めることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・教員の業務の負担軽減を図ることで、やりがいを持って働くことのできる環境整備を進めることができている。
				57,205	38,640	5,515		人材確保に資する研修会等の回数（回）	5	5	100%	
								【成果指標】				
			R6-8					教員採用試験倍率（小・中・高・特別支援学校）（倍）	2.2	1.8	81%	
			義務教育課	—	—	—		公立小・中学校教員	2.4			
取組項目 iii	○	3	教員のなり手不足解消プロジェクト費（高校教育課・教育DX推進室分）	15,996	10,182	5,519	●事業内容 教員の業務負担軽減を図り、社会に広がるブラックなイメージを払拭し、優秀な人材を確保するために、①県立高校へ業務支援員を配置、②全県立高校・県立中学校にデジタル採点システムを導入、③モデル校による新たな学校運営を実施 ●実施状況 ①業務支援員を5校に配置 ②デジタル採点システムを全県立高校・県立中学校に導入 ③モデル校を4校指定	【活動指標】				●事業の成果 ・教員採用試験倍率では目標に達することはできなかったが、モデル校については、目標より1校多く指定し、これまで当たり前とされてきた学校文化や働き方を見直す取組を行い、超過勤務の削減につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・業務支援員の配置や新たな学校運営の実施により、教員の業務負担軽減に寄与している。 ・モデル校での取組が報道等で紹介されたことにより、教員に対するブラックなイメージの払拭にもつながっている。
				30,280	22,098	4,727		新たな学校運営のモデル指定校数（校）	3	4	133%	
								【成果指標】				
			R6-8					教員採用試験倍率（小・中・高・特別支援学校）（倍）	2.2	1.8	81%	
			高校教育課教育DX推進室	—	—	—		県立中学・高校・特別支援学校	2.4			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 民間や有識者等で構成する会議からの「働きがい改革」に関する意見の集約	
●実績の検証及び解決すべき課題 魅力化作戦会議において、これまでいただいた意見を取りまとめ「子どもたちの豊かな学びと健やかな成長を実現するために、教師がやりがいを持って働くことができる環境の整備について」として、令和7年3月27日に提言をいただいた。今後、提言の内容を実践していく中で、どう進捗状況を把握するかが課題である。	●課題解決に向けた方向性 市町教育長との会議や県立・市町立学校の校長会等において、提言の内容と働き方改革の必要性等について説明を行い、確実な取組の推進を依頼した。 進捗状況を確認するために、それぞれの主体の実践内容等について、本会議への報告会を実施し、その内容等の県全体への共有化を図るとともに、不足する取組等についてもご意見をいただくこととしている。
ii 長期休業等を活用した心身の休養及び資質向上を目指した自主的研修の促進	
●実績の検証及び解決すべき課題 教職員に「子どもへの教育活動に還元できる研修を行うことができたか」「働き方（がい）改革が進んでいるか」のアンケートを行い、県立学校においては、夏季休業期間中に子どもへの教育活動に還元できる研修を受けた割合が昨年度と同程度であり、自主的研修を行う時間の確保が課題として考えられる。また、働き方（がい）改革については、進んでいると回答した割合が増加した。	●課題解決に向けた方向性 自主的研修を行う時間の確保に向け、部活動においては、「長崎県高等学校及び特別支援学校高等部における部活動の在り方等に関する方針」に基づいた活動及び複数顧問制による負担軽減等に今後も努める。その他にも、更なる働き方（がい）改革の推進のために、引き続き、業務量縮減を行うとともに、モデル校等における成功事例を他校に広める。
iii 各種媒体を活用した働きがい改革の取組を含む本県教育活動の魅力の発信	
●実績の検証及び解決すべき課題 令和6年度は、広報誌や民放企画番組、ラジオ、SNS、情報サイト等、様々な媒体を活用した魅力発信を行った。教員採用試験の倍率を改善するためには、民間や他の公務員との併願を考えている学生や他県本務者等といった、ターゲットをさらに絞った戦略的な広報の取り組みが必要である。	●課題解決に向けた方向性 採用試験改革として、大学等の新卒者で民間等と併願を考えている受験者に対しては、教員採用試験の日程を前倒しするとともに、試験内容については、教職・一般教養試験を教職教養試験のみにするなどの変更や、他県本務者に対しては、オンライン試験の回数を年に1回から2回に変更を行うなど受験をしやすいように改善を行う。 広報については、ターゲットに対してどのような目標をもって、広報活動を行うのかを明確にし、目的とマッチした広報媒体を活用した発信を行う。また、ターゲットのニーズや要望を適切に汲み取り、一方的な魅力発信とならないよう配慮する。

iv 学校での勤務に興味がある方が簡単に登録できるシステムの構築による人材確保	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>システム改修により、利用者が簡単に登録することができるようになり、利用者からの不満の声も少なくなった。人材確保が厳しい状況にある中、本システムの広報に力を入れ、さらなる登録者と採用者の増加を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>利用者アンケートを実施し、その結果に基づいたシステムの改修を行うことで、さらなる利便性の向上を図るとともに、対象を絞った戦略的な広報を行っていくことで登録者増を図る。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 iii iv	○	1	長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト	<p>パーパーティーチャーセミナーについて、昨年度のセミナー参加者へのアンケートをもとに、県庁エントランスホール内で行っていた個別ブースの説明を個別の会議室で行うことや教員を志望する大学生を新たにセミナー対象者に加えた。</p> <p>学校スタッフマッチングシステムについては、利用者アンケートを適宜実施し、利用者目線での運営を行っていく。</p>	②	<p>本事業を通じて、民間や有識者等からなる「教職の魅力化作戦会議」から提言を受けるとともに、教員採用試験の志願者数の増加にも寄与するなど、教職志望者の確保に向けた取組に一定の成果を上げることができた。</p> <p>今後は、本事業の成果や「教職の魅力化作戦会議」からいただいた提言、法改正等国の動きなどを踏まえ、新たに教員の魅力発信や負担軽減など、こどもたちのために教員が働きがいをもって働くことができる環境を整えていくための取組について検討する。</p>	終了
			R5-7				
			働きがい推進室				
取組項目 i	○	2	教員のなり手不足解消プロジェクト費（義務教育課分）	<p>13市町の学校においてスクール・サポート・スタッフを配置するとともに、地域や保護者と連携したモデル校による実践的な研究成果の発表を実施。</p>	②	<p>県内全ての市町にスクール・サポート・スタッフを配置できるよう各市町と調整を行う。</p> <p>また、コミュニティ・スクールのモデル校による研究成果及び先進地視察による好事例を県内に周知を図るため、各市町への研修を充実させ、連携強化を図っていく。</p>	改善
			R6-8				
			義務教育課				
取組項目 iii	○	3	教員のなり手不足解消プロジェクト費（高校教育課・教育DX推進室分）	<p>教員業務支援員については、配置校に聞き取り等を行い、業務支援員の活用例などを他校に周知するとともに、配置校の変更を行う。</p> <p>デジタル採点システムについては、高校入試の採点にも利用するなどの更なる活用を進める。</p> <p>また、新たな学校運営を実践するモデル校については、新たに学校タイプが異なる3校を追加する。</p>	②	<p>月80時間超過勤務者の割合は前年度と大きな変化はなく、更なる業務負担軽減に取り組む必要がある。</p> <p>そのため、事業を実施した学校における教員の勤務時間の縮減が進んだかどうか検証し、次年度に向けての改善点等を検討し実践する。</p> <p>また、好事例について広く広報を行う。</p>	改善
			R6-8				
			高校教育課 教育DX推進室				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

<p>【事業構築の視点】</p> <p>① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。</p> <p>② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。</p> <p>③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。</p> <p>④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。</p> <p>⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。</p> <p>⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。</p> <p>⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。</p> <p>⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。</p> <p>⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。</p> <p>⑩ その他の視点</p>
